

ている言い訳から、さらに重大なことが判明した。東京電力の説明では、2013年解析では建屋基礎版に直接基準地震動を入力したところ、7つのうち5つに耐えられなかった、逆に言えば2つ、Ss-2とSs-3ではそれには耐えられた。しかし2014年解析では、免震重要棟の地下のデータが足りないのので西山層より深いところは1号炉の敷地データを使って地下深くの解放基盤表面に基準地震動を入力したところ全滅、つまりSs-2とSs-3にも耐えられなかった

とされている。同じ地震動を地下深くの解放基盤表面と建屋基礎版に入力したら建屋基礎版に入れたときは耐えられて解放基盤表面に入れたら耐えられないというのだから、まさに地盤で地震動が増幅しているということである。東京電力が基準地震動を引き上げたときに前提にした「地盤で減衰」とは真逆である。たいした補強工事をしなくても引き上げた基準地震動に耐えられるという東京電力の説明はこの解析から見ても破綻している。

短 信

新潟県：原発事故に関する 3つの検証委員会発足

新潟県の米山隆一知事は、2017年8月10日の記者会見で、福島第一事故に関する検討を行う2つの新たな委員会の委員(学識者)を発表した。健康影響や避難生活の実態を調べる「原子力発電所事故による健康・生活への影響に関する検証委員会」は、健康分科会(委員5名)と、生活分科会(委員4名)に分かれている。避難計画の実効性を確認する「原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」は9名の委員で構成されている。すでに設置されている原発事故の原因究明を行う「技術委員会」も存続させる。各委員会は9月から活動を開始し、2~3ヶ月ごとに会合を開催、約1年で中間報告を行う予定だ。これら3つ

の委員会を統括する「検証総括委員会」は数ヶ月後を目処に各委員長、副委員長(技術委員会は座長と座長代理)を中心に10名前後の人選が行われる。

米山知事は、柏崎刈羽原発の再稼働の議論の前提として福島第一原発事故の徹底検証を公約として掲げていた。

「総括委員会」の報告を経て、再稼働に関する判断が行われる予定だ。委員の人選に時間がかかり体制の整備が遅れたこともあり、委員会の検証について知事は、3~4年かかるという見通しで、2020年10月の任期までに検証が終了しない場合は、「それまでの検証を踏まえ一定の方向性を示す」としている。

各委員会委員名簿、知事会見要旨

<http://www.pref.niigata.lg.jp/kouhou/1356875889092.html>

新潟県検証体制

